

高等学校日语教材

日本经济概论

姜春枝 编著
大连外国语学院日语学院组织编写



大连理工大学出版社

高等学校日语教材

日本经济概论

大连外国语学院日语学院 组织编写

姜春枝 编著

大连理工大学出版社

图书在版编目(CIP)数据

日本经济概论/姜春枝编著. —大连:大连理工大学出版社, 2000.2

ISBN 7-5611-1695-0

I. 日… II. 姜… III. 日本-经济概论 IV. H369.4:F

中国版本图书馆 CIP 数据核字(1999)第 48925 号

大连理工大学出版社出版发行
大连市凌水河 邮政编码 116024
电话:0411-4708842 传真:0411-4708898
E-mail: dulp@mail.dlput.ln.cn
大连业发印刷厂印刷

开本:850×1168 毫米 1/32 字数:216 千字 印张:8.75
印数:1—6000 册
2000 年 2 月第 1 版 2000 年 2 月第 1 次印刷

责任编辑:王佳玉 责任校对:王强源 金 禾
封面设计:金 中

定价:12.00 元

前 言

本书是笔者 1989 年在日本北星学园大学留学期间,在杉上忠幸教授指导下写成的,归国后即用于大连外国语学院日语专业本科教学,在几年的教学实践中陆续调整、补充了部分内容。

本书概括地介绍了第二次世界大战后日本经济发展的各个过程,诸如战后经济的复兴;高度经济增长;经济大国与国际环境;世界经济发展的不平衡与日本经济的低迷等。在介绍过程中,笔者运用经济理论对日本经济各个时期的特点、现象、变化进行了简要的分析,以便学习者较为深刻地了解日本经济。在本书中,笔者还介绍了一些投资理论及国际贸易、跨国公司、金融财政方面的基础知识。

本书除作为高等学校日语专业本科高年级日本经济课教材外,还被指定为辽宁省日语专业自考教材,在使用中,受到了学习者的欢迎。考虑到学习者的特点和近年来一些国家名称的变化,借本次出版机会,在每节后增加了对经济术语的“注释”,在附录中增加了中、日、英对照的国家名及货币名称,并增加了部分经贸用语。

在本书出版过程中,得到了大连理工大学出版社王佳玉女士的亲切指导,在此谨致谢忱。

编著 者

1999 年夏日于大连

目次

第一章 戦後における日本経済の復興	
第一節 傾斜生産方式	1
一、終戦直後の日本経済	1
二、傾斜生産方式の展開と復興金融金庫	4
第二節 ドッジ・ラインの展開	8
一、対日政策の転換	8
二、ドッジ・ラインの実施	9
第三節 朝鮮戦争	12
一、特需ブームの発生.....	13
二、特需による経済の拡大.....	13
三、朝鮮戦争の日本経済に与える影響.....	14
第四節 民主化制度への改革	15
一、GHQの民主化政策	15
二、民主化制度の改革.....	16
第五節 戦後初の景気循環と総需要政策の登場	20
一、対日援助の打ち切りと講和への歩み.....	20
二、景気循環の再開.....	21
三、景気後退と総需要政策.....	22
四、景気循環の種類.....	23
第二章 高度経済成長の展開	26
第一節 高度経済成長におけるキッチン・サイクル	26
一、資本主義経済における段階的発展.....	26

二、景気動向指数と基準日付け……………	28
三、日本の高度成長における景気循環……………	33
第二節 高度経済成長の要因……………	43
一、ハロッド(Harrod)の経済動学における基本方程式…	43
二、高度経済成長の要因……………	44
第三節 民間設備投資の増大とその効果……………	46
一、高度経済成長期における民間設備投資……………	46
二、技術革新の進展……………	49
三、大衆消費社会の出現……………	50
第四節 高度経済成長における経済構造の変貌……………	54
一、産業構造の変化……………	54
二、貿易構造の変化……………	57
三、労働市場の変化……………	59
第五節 開放経済体制への移行……………	63
一、開放体制の展開の背景……………	63
二、貿易自由化の推進……………	65
三、IMF 八条国移行とOECD 加盟……………	65
第三章 経済大国と国際環境の激変……………	69
第一節 国際収支黒字の定着……………	69
一、国際収支……………	69
二、国際収支の黒字への変化……………	71
第二節 IMF 体制の崩壊と変動相場制の移行……………	75
一、国際通貨体制の推移……………	76
二、ドル危機の発生とIMF 体制の崩壊……………	92
第三節 高度経済成長の終焉……………	101
一、ドーマーの経済成長理論における基本方程式……………	101
二、高度成長から低成長への転換……………	103

三、石油危機の影響	108
第四章 世界経済の不均衡と低成長期の日本経済	115
第一節 スタグフレーションの発生	115
一、資本主義経済における賃金上昇率と 失業率の関係	115
二、スタグフレーションによる世界同時不況	116
第二節 戦後日本経済の短期変動の要因	119
一、有効需要の観察の必要性	119
二、実質国民総支出の増加寄与度	120
三、戦後日本経済の短期変動の要因	123
第三節 債務危機の発生	125
一、対外債務発生の基本メカニズム	125
二、経常収支赤字の基本原因	127
三、累積債務危機	128
四、累積債務発生の基本原因——工業化政策の追求 ...	131
五、累積債務危機発生メカニズム	132
六、累積債務危機の資本主義経済に与える影響	134
第四節 債務危機の発生とアメリカの 対外不均衡の発生	136
一、レーガンの経済再生計画(レーガンノミックス Rtagememics)	137
二、スーパーケンズ主義	138
三、プラザ合意とルーブル合意	141
第五節 円高は日本経済に与える影響	145
一、貿易数量に伴うデフレ効果	145
二、交易条件の改善に伴う実質所得増加の効果	149
三、円高下の日本経済の景気拡大	150

第五章 直接投資の日本の企業	158
第一節 輸出から直接投資へ	158
一、日本企業の国際展開	158
二、国際化はどこまで進んでいるか——ホンダの例	160
三、家電産業の国際化	161
四、国際化とは何を意味しているか	162
五、製造業の国際化を促している要因	163
第二節 急増する日本の海外直接投資	165
一、円高移行で加速	165
二、円高で安くなったアメリカ企業	167
第三節 直接投資のさまざまな形態	170
一、直接投資とは何か	170
二、多国籍企業と企業内貿易	176
三、日本の多国籍企業	177
四、トランスファ・プライス	178
五、第三国を中継した租税回避行動	179
六、資金調達と為替リスク	180
七、為替変動と生産コストの節約	181
付録	186
一、戦前における日本経済の概説	186
二、常用経済貿易用語	216
三、各国通貨名称及び首都名	252
四、国際主要組織機構	263

第一章 戦後における日本経済の復興

第一節 傾斜生産方式

一、終戦直後の日本経済

周知のように戦後日本経済の始まりは昭和20年8月15日(1945年8月15日)に日本天皇が終戦の詔勅を全国民に告げたその時から始まったのである。

ところが敗戦直後の日本経済は第一回「経済白書」が述べたように国も企業も家計も赤字という状態に当面していた。その具体的な状況は次ぎの表の如くものである。

終戦直後の生産力及び消費水準の激減とインフレの高進

	昭和20年	昭和21年	昭和22年	(昭和9~11年=100)
* 実質国民総生産	* *	62	65	
* 1人当り実質国民総生産	* *	55	56	
* 1人当り実質個人消費	* *	57	60	
実質賃金(製品業)	* *	* *	30	
鉱工業生産	60	31	37	

(続表)

	昭和 20 年	昭和 21 年	昭和 22 年	(昭和 9~11 年 = 100)
(石炭生産)	78	53	71	
(鋼材生産)	24	10	15	
(繊維生産)	7	7	10	
農業生産	60	79	76	
輸出数量	* *	* *		
輸入数量	* *	* *	14	
総人口	104	109	113	
卸売物価(東京)	350	1630	4820	
消費者物価(東京)	* *	5000	10 910	
日銀券(年末)	1805	5488	12 889	

(備考) * /EPは年度。その他は歴年。* * は不明。

出所:内野達郎<日本経済史>P25

上の表が示すように、終戦翌年の鉱工業の水準は戦前(1934~1936年=昭和9~11年平均)の30%程にまで低下し、農業生産は戦前の60%に減少し生産設備のほとんどは停止状態にあった。こうしたところに600万人の復員引揚者を迎えなければならなかった。このような経済状態を背景に、終戦直後の日本経済はおおざっぱに言えば三つの特徴がある。

1. 食量不足深刻化

過小生産と1944、1945年の米の大凶作により、大量飢餓の発生が真剣に心配された。とくに大都市にあっては主食配給の不能や遅延も続出し、人びとは闇の食糧で辛うじて命を撃ぐほか

はなかった。こうした状況は1947年ごろまでつづいた。戦時以来の食糧不足は次表の幼少年の体格の数字に反映されている。

幼少年の体格

年	身長(cm)		体重(kg)	
	6歳男	12歳男	6歳男	12歳男
1920	107.0	134.8	17.6	30.5
1930	108.1	137.1	17.9	31.8
1940	109.7	142.0	18.4	35.3
1946	107.4	137.5	17.8	31.5
1950	108.6	136.0	18.5	31.5
1960	117.7	141.9	19.1	34.6
1970	114.5	147.1	20.1	38.5

出所：文部省調査による「日本長期統計総覧」、1988年第5巻P122、123

2. 大量失業発生への恐れ

敗戦にともなう軍隊からの復員者は760万人、軍需工場などからの失業者が400万人、海外からの引揚者約150万人、計約1300万人の大部分は失業すると心配された。この人たちの職場をどのように創り出すかが大問題となったのである。

3. インフレーションの高進

経済メカニズムの崩壊する中で極度物資欠乏の上に戦時から累積していた過剰購買力と臨時軍事費の放出のために（軍需品納入契約の跡始末や軍人への退職金の支給）大量に撒布されたのを引き金として急激に昂進しはじめた。日銀券発行高は8月15日には302億円であったが、8月末に423億円、年末には554

億円と急騰し、モノと通貨の不均衡でインフレーションは猛烈に進んでいた。卸売物価は1.8倍、小売物価も2倍にはね上がり、インフレの勢いをみて現預金を物にかえる動きがたかまり、ヤミ市場が横行した。

二、傾斜生産方式の展開と復興金融金庫

戦後一年立経っても経済生産力はまた回復しておらず、日本経済は物資欠乏の状態が続き、インフレも加速していた。そこで政府は経済危機緊急対策として1947年初めからいわゆる傾斜生産方式を打ち出し、物資需給と資金需給計画にとりいれて、重要産業への傾斜的な物資と資金供給を行い、縮小再生産に陥いる危機を打開する政策を取ったのである。

1. 傾斜生産方式

傾斜生産方式は当時日本経済の最大のボトルネックである石炭に着眼し（石炭が増えなければ輸送、鉄鋼生産、農業生産に支障をきたす）あらゆる経済政策を石炭増産努力に向けて集中的に傾斜させ石炭の生産量を重点的に鉄鋼増産に投入し、石炭と鉄鋼の増産の効果を、段階的に他の諸産業に及ぼして生産を引き上げてゆこうというのである、石炭の生産目標はほぼ五割増やしの3000万トン。工業分野50%の1600万トンの石炭を配分、基礎資材の生産を促すと共に次第に拡大再生産の局面を打開するものである。この方針は1946年12月に正式に閣議決定とされ、石炭、鉄鋼への資材の重点配分が決定された。

2. 復興金融金庫

傾斜生産方式を推進して行くために統制物資の重点的割り当てと併行して傾斜的資金供給が行われた。1947年初めに復興金融金庫（復金）を設立して石炭、鉄鋼、肥料など重要産業への融資を行うことにした。その融資純増額は1947年442億円、1948年669億円となった、それは全国銀行の貸出純増額1947

年の230億円、1948の年 231億円と比べてもこの比重の大きさがわかる。

また、傾斜生産方式を強力に推進する一方、公定価格体系を改定してその線に物価を抑えようとするものであった。物価は戦前の65倍、賃金は28倍を基準としてコスト計算を行って公定価格をきめるが、基礎物資（鉄鋼、石炭、肥料、電力ガス等）についてはコストより低い価格をきめ、赤字分は財政から価格差補給金を支給して補填し、全体の価格を低目に抑えようというので政府からの補給金が行われたのである。

このような政策によって1947年下期から石炭増産が実現し、出炭目標の3000万トンに対し2932万トンと97.7%の実績を上げた。産業配分率を見ると前年度より鉄鋼向け59%増、化学肥料向け40%増、電力向け121%増に達していた。これによって日本経済の生産力は1948年に入って成果をあげるようになり、この年には生産は上昇して年末には戦前の七割に達し、物価はようやく安定の兆しを見せはじめた。その中で国民生活水準も改善されはじめたのである。こうして日本経済は再建軌道に乗っており、拡大再生産への道が開けて来た。次表参照

礦工業生産と物価の動向

	(1934~1936年:100)	同対前比上昇率	(1934~1936年:100)	同対前年
	鉱工業生産指数	(%)	消費者物価指数	比上昇率(%)
1946年1月	21.9			
2月	31.2			
3月	35.0		54.3	
4月	31.3		48.0	

(続表)

	(1934~1936年:100)	同対前比上昇率	(1934~1936年:100)	同対前年
	鉱工業生産指数	(%)	消費者物価指数	比上昇率(%)
1947年1月	32.5	48.0	65.5	
2月	38.3	22.8	91.0	
3月	40.5	15.6	138.2	154.6
4月	41.8	22.1	141.8	195.2
1948年1月	46.5	43.2	152.3	132.5
2月	54.9	43.3	181.5	99.3
3月	62.0	53.3	209.3	51.1
4月	69.8	66.9	213.0	50.2
1949年1月	73.9	58.9	237.8	56.2
2月	80.1	46.0	247.8	36.6
3月	77.4	24.8	233.0	11.3
4月	80.2	14.9	229.2	7.6

出所：鉱工業生産指数は経済安定本部、消費者物価指数は内閣統計局中村隆英編集《日本経済史7》P46

【注釈】

[経済白書] 1947年度に経済安定本部（経済企画庁の前身）から発表された「経済実相報告書」を第1回として、以来毎年出されている「年次経済報告」の通称。

[家計] 経済学において家計は、消費の主体として消費財の需要者であると同時に、労働サービスの供給者である。

[消費] 人間の欲望を満足させるために、財やサービスを利用したり消耗したりすること。経済の最終目的は消費にあ

- るといえる。すべての生産物は消費と投資に分けられるが、この投資も、将来の消費をより豊かにするために現在消費を控えるという形でなされる。←貯蓄→消費財
- [失業] 労働の総供給と企業による労働の総需要との差が失業である。
- [インフレーション] 経済を構成する特定部門の特定の財・サービスの価格上昇にとどまらず、一般的な物価水準の継続的上昇をいう。
- [卸売り] 小売り以外のすべての販売の総称。具体的には、小売業者、卸売業者、産業用ないしは業務用需要者などに対する販売であり、小売りと異なり一次卸→二次卸……と多段階となる。
- [小売り] 最終消費者への商品やサービスの販売活動をいう。↔卸売。
- [傾斜生産方式] 1946年12月の閣議決定により、日本経済全体の生産増大にとって隘路となっていた鉄鋼、石炭産業に超重点的に資金、資材を投入し、戦争直後の経済危機を乗り切ろうとした経済政策。
- [生産力] 財貨を生産するための主体的要素（労働力）と客体的要素（労働手段、労働対象）とが生産過程において結合することにより生みだされる力で、とりわけ人間の労働能力が重要である。ある社会の生産力は、それに照応した生産関係を形成し、かつまたそれとの統一において生産様式を決定づける。
- [ボトルネック] 二隘路
- [貸出] 銀行の貸付と手形割引との包括的総称であるが、貸付と同義にも用いられる。
- [財政] 国家・地方公共団体の経済的活動。企業や家計と同様に、国民経済を構成する一つの経済単位として、経済原則や経済法則によって支配され、規制されている。行政活動または、公共政策の物質的基礎となり、他方、国家の行政

活動や、公共政策が財政を規定する要因となる。

[拡大再生産] 生産された剰余価値がすべて消費されるのではなく、その一部が絶えず蓄積に回されていくことによって生産水準が継続的に上昇することをいう。その物的条件は、生産手段生産部門の生産物が、経済全体の補填部分を超過していることである。→再生産

第二節 ドッジ・ラインの展開

傾斜生産方式によって経済再建の軌道にのり、生産拡大の局面を迎えて来た日本経済にとっては物価をどう安定させてしまふべきか、どういう手順で復数為替レートを単一化させていくか、日本経済がどの程度の生活水準に復興することを目標に自由計画を立てて行くべきかが当時の大きな課題となった。

ところが昭和22年(1947年)に入ると、米ソ冷戦の激化がきっかけでアメリカの対日管理方針は占領から復興支援への方角に変わったのである。そこにいわゆるドッジ・ラインによる経済安定計画が展開されたのである。

一、対日政策の転換

まず現物払いという厳しい賠償取り立ては冷戦激化の中で米国が日本を早期にアメリカの与国として復興させ、その潜在的な経済力や軍事力を発揮させるべきだという判断に傾き、日本の民主化より経済の復興を優先させるという急速な議論にしたがって、マッカーサー(米国太平洋軍総司令官)はポーレーの対日賠償最終報告に反論米国議会下院外交分科会が対日賠償の打ち切りを勧告し、昭和24年には実質的にタナ上げされるに至ったのである。

そして日本経済安定のため、昭和23年12月に米国国務省と陸軍省は「経済安定九原則」を共同声明で発表、これを受けたマッカーサー総司令官は「経済安定九原則」の実施を命令した、それと共にこの政策の推進のため、昭和24年には占領軍経済顧問としてドッジ公使が来日した。ところで「経済安定九原則」とは①均衡予算②徴税促進③信用拡張の厳重な制限④賃金安定計画の立案⑤物価統制⑥貿易と為替統制の強化⑦輸出向け資材配給制度の効率化⑧主要国産原材料と製品の増産それと⑨食糧供出の効率化である。

九原則のうち①～③はデフレ政策による経済安定を、以下は統制強化を求めるといふ自由経済思想との統制の発想が混入した形になっているが真の狙いは最初の三項目の実現と単一為替相場の設定にあったと考えてよい。この意味において九原則は日本経済の早期自力のため、必要な単一為替レート設定への条件となったと言える。

二、ドッジ・ラインの実施

1. 強度な緊縮財政政策

これまでの日本経済が復興金融金庫の補助金と米国の援助で支えられたため、ドッジはこれを竹馬経済として批判し、自立を達成するにはその切落としが必要であるとした。昭和24年から25年前半にかけて経済安定九原則を推進する過程でドッジは、強度な緊縮財政政策をとったのである。すなわち

(1)超均衡予算の編成—各年度ごとの財政収支を均衡させるばかりでなく、いままでに発行された国債の償還を大幅に行うことによって実質的に相当なデフレ黒字予算を組むこと。

(2)価格差補給金や損失補給金など政府が財政面で支出して来た補給金の思い切った削減を進めること。

(3)復興金融金庫の新規貸出しはすべて打ち切り国の一般会